

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。また、サトウキビのより高度な利用を実現するため、多様な交配品種等を用いた育種を実施し、新品種の育成と利用技術開発を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 技術開発数			→	→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
担当部課	農林水産部農林水産総務課(農業研究センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	78,642	74,323	①小規模で製造・評価する黒糖製造の汎用化に向けて、試作機(装置)を改良した。 ②新しい黒糖(乳酸発酵黒糖)の製造技術開発を進めた。 ③含蜜糖生産地域である波照間島に向け、新品種として有望なRK03-3010を得たほか、宮古島の夏植えにおけるKY99-176とRK97-14の植付け時期を明らかにして普及に移す技術とした(技術開発数2件)。 ④省力的で適切な栽培に向け、雑草対策マニュアルを改訂・増刷・配布したほか、南大東島における収穫と搬入の類型を明らかにして普及に移す技術とした(技術開発数1件)。 ⑤感応期を明らかにするなど、出穂誘導・同調技術の開発をさらに進めた。また、これまでに得られている有用な系統の再交配や、新たに5組合せ以上の交配・採種を行った。更にこれまでに得られている有望な系統の評価を進めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発数			2件	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>黒糖関連技術の開発において、製品や系統の評価に必要となる小規模で黒糖を製造・評価するシステムを開発してきた。平成28年度は、同システムの汎用化に向け、試作機(装置)を改良した。一方、同システムの利用により、新規製品(エアイン黒糖)や現地試験における有望系統(RK03-3010など)の評価も進んだ。</p> <p>技術開発数は3件に達した。一方、前年度までの成果である「従来にない黒糖製品(エアイン黒糖)」は、民間業者による販売まで行われるようになり、含蜜糖の高付加価値化が図られた。</p> <p>更に、栽培管理で重要な雑草対策についてマニュアルを改訂・増刷・配布し、各地での活用が進み、適切かつ省力的なサトウキビ栽培の実現に向けた取組が進んだほか、南大東島における収穫と搬入の類型なども明らかになった。一方、新たな有用系統の開発に向けた交配・再交配・採種を行い、従来のサトウキビには無い旺盛な根圏形質(根の特性)を取り入れた新規素材の養成等が進んだ。</p> <p>上記のように、サトウキビの品種、黒糖の生産及び加工まで一連の技術開発の総合的展開を図ることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	81,896	<p>①小規模で製造・評価する黒糖製造の汎用化に向けて、試作機(装置)の改良をさらに進める。</p> <p>②新しい黒糖(1件以上)の製造技術開発をさらに進める。</p> <p>③含蜜糖生産地域(波照間島)に向けて有望なRK03-3010の品種化を進める。</p> <p>④省力的で適切な栽培に向け、難防除雑草への対策法を明らかにする。</p> <p>⑤出穂誘導・同調の基本手順を取り纏める。一方、これまでに得られている有用な系統の再交配や、新たに5組合せ以上の交配・採種を行うとともに、有望な系統の評価を進める。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①最終年度を見据え、各課題での取り組みを充実させるため、研究戦略会議・推進会議を開催し、中間的な成果と今後の計画を検討する。</p> <p>②迅速な現場への普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、普及・実用化を促していく。</p> <p>③生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子を採種しつつ、これまでに得られてきた新品種候補の評価を始める。</p>	<p>①各課題での取組を充実させるため、中課題担当者を参集範囲とする1回の研究戦略会議、更に全ての課題担当者が集う2回の推進会議を実施した。</p> <p>②また、研究成果の迅速な普及・実用化に向け、普及に移す技術としての公開や、学会等での発表を行った。</p> <p>③出穂誘導施設を活用するなど、より多くの組合せで交配種子(約250組合せ)を得た。これら種子は、次年度に播種され、有望系統の養成が進む。これに加え、これまでに養成し選抜してきた系統から、次年度の各地で行われる育種試験に、従来にない組合せの有望系統(RK10-32を含む2系統)が供試される予定となった。</p>

## 様式1(主な取組)

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	232件 (26年度)	289件 (27年度)	339件 (28年度)	↗	—
状況説明	研究開発を推進するための各種取組により、平成28年度で新たに50件の普及に移す研究成果を取りまとめ、課題解決に向け、一定の成果を上げている。取組内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、生産現場等への普及や課題解決に寄与するものとする。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・本取組の目標を速やかに実現していくには、各研究が統合的に展開し、かつ、生産現場にて活用される必要がある。そのためには、全体推進会議による研究の充実が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・本取組の目標を速やかに実現していくには、各研究が統合的に展開し、かつ、生産現場にて活用される必要がある。そのためには、研究成果を利用する生産地の自主性も促していく必要がある。</p>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本取組については、研究推進会議等で常に改善策を検討しながら推進し、得られた研究成果は、迅速な普及・実用化を促すため、事業終了を待たず、現地展示ほやリーフレット配布等を検討する必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・最終年度であることから、各課題の取組を周到に進める必要がある。研究戦略会議・推進会議を開催し、成果を取りまとめる。</p> <p>・迅速な現場への普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、普及・実用化を促していく。</p> <p>・生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子を採種しつつ、これまでに得られてきた新品種候補の評価を始める。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンテン)に着目した品種育成と加工技術を開発する。それにより、オキナワモズクの生産増大、新たな二次加工業の創出を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)					→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	22,120	17,577	モズクの優良株の育種試験を県内6海域で13回実施し、生産したモズク藻体の特性と機能性成分3項目について分析を実施した。加工技術の開発では、産地の利点を活かし、機能性成分を保持させる生モズクの梱包手法について検証した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
優良株の育種試験			—	6海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	優良株の探索については、養殖試験を6海域で13回実施し、これまでに得られた優良株選定の候補株の再現性を実証できた。機能性成分の加工技術開発については、機能性成分を保持させる生モズクの梱包試験を設定・実施し、機能性成分保持のデータを得ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	50,326	本県の特産品であるオキナワモズクの安定生産を図るため、生産の底上げを目指した技術開発を行う。種付けと芽出しの条件を検証し、安定した種付けと芽出しの条件を明確にする。漁場環境データモニタリングに着手し、漁場環境データモニタリング体制を構築する。交雑に必要なオキナワモズクの遊走子を採取し、培養する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①安定生産・品質向上に向けた優良株選定のために、養殖試験は現状規模で実施し、モズク生産者や漁協等と密に連携し、必要なサンプル収集に努める。	①昨年度と同規模の養殖試験を県内6海域13回実施し、これまでの得られた優良株選定の候補株の再現性を実証し、優良株を選定することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
優良株の育種試験	3海域 優良株選定 1株 (26年)	6海域 優良株選定 1株 (27年)	6海域 優良株選定 1株 (28年)	→	—
状況説明	優良株の探索については、同規模の養殖試験を実施し、これまでに得られた優良株選定の候補株の再現性を実証した結果、優良株を1株選定できた。機能性成分の加工技術開発については、機能性成分を保持させる生モズクの梱包試験を設定・実施した結果、機能性成分保持のデータを得ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良株探索のため、養殖試験の規模拡大を図りたいが、現行の人員体制では規模拡大は困難である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖試験は天候等自然環境に大きく左右されるため、サンプル収集に影響が出る可能性がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖現場の環境や状況を把握するため、情報収集体制を構築する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定生産体制の確立のため、環境データの収集体制を構築し、基礎となる漁場の環境データの収集と集積を実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 (地域内展開、 県内展開、全 国展開)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)

様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数		3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
商品開発支援実施件数		14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成26年度の製造品出荷額は前年度と比較して175億円の増加であった。平成28年度目標値の達成は困難であるが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。</p> <p>また、これまでの取組で3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成28年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li> <li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。</li> <li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li> <li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> </ul>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。</li> <li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li> <li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li> </ul>
--



#### 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～12月、講座回数3回)を開催し、うち7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 また、平成29年2月4～5日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、17事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング、商談会出展等の支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	180,160 (53,118)	11,956 (5,293)	6次産業化サポートセンターを設置し、22事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じた。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。(H27からの繰越)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、7事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~12月、講座回数3回)を開催するとともに、7事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(22事業者に対し述べ49回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)
②関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組の促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組を実施する。	②宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。
③過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	③過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)

様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請		2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数		14件 (26年度)	20件 (27年度)	20件 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成26年度の製造品出荷額は前年度と比較して175億円の増加であった。平成28年度目標値の達成は困難であるが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。</p> <p>平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。</p> <p>また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li> <li>・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。</li> <li>・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。</li> <li>・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。</li> <li>・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。</li> <li>・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に通ずる課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。
- ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。
- ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。
- ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化		電動フォークリフトの導入 30台		→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	8,837	8,837	第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。 平成28年度は、施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携し適正な活用を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の取扱量			—	青果:5.6万トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、平成28年度より施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携することで、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化に繋がった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中央卸売市場特別会計	1,000	市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、卸売市場整備計画を策定し、目指すべき方向性を定める。</p> <p>②卸売市場の環境負荷の低減に向けた電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。</p>	<p>①第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。</p> <p>②卸売市場の環境負荷の低減に向けた取組について、他市場視察を実施し情報収集を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 62,423万トン (26年)	61,317万トン (27年)	55,820トン (28年)	↓	80,850千トン (23年)
	花き: 52,301千本 (26年)	49,545千本 (27年)	45,896千本 (28年)	↓	—
状況説明	<p>これまで、低温管理施設や冷蔵配送施設の整備により、市場におけるコールドチェーン化を推進してきた。一方、近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、全国的にも卸売市場の取扱い実績が減少傾向にある中、県中央卸売市場の取扱量についても同様の傾向にある。引き続き、流過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進する必要がある。</li> <li>・沖縄県卸売市場整備計画を推進する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者ニーズや農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。</li> <li>・生産者及び実需者を中心に、食の安全・安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係業者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。</li> </ul>
--